

関野常勝

(民主クラブ)

市民の健康増進に係る対策は

**問** 特定健診の検証及び受診率向上の対策、特に、30歳代から生活習慣病の予防対策は。

**答** 本市においては、特定健診の制度導入に概要の周知と受診勧奨に向け説明会などを重ね、平成23年度の受診率は42.6%と、全国平均受診率32.2%を大きく上回り、24年度についても個別の受診勧奨を強化し46%を越える見通しにある。

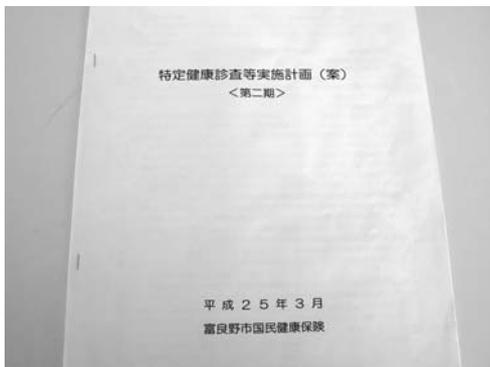
また、特定保健指導、地域における働きかけとして、受診率の低い町内会等を中心に会議等の際に訪問説明を行うとともに、コミュニティ活動推進員を通じて、連合町内会の総会の場においても、特定健診のPRも実施をしてきた。

これまでの特定健診の受診状況は、高齢の方ほど受診率が高く、若年層ほど低い状況であるが、国の制度を基本に置き、30歳代からの受診率向上に向け、

早期の発見、予防、改善に取り組んでいるが、若い方ほど体の変化に自覚症状が無いことから、自己判断で自分はまだ健康であるという意識が強いことや、仕事の都合上、受診の機会が得にくいなどの原因があると認識している。

このため、特定健康診査等実施計画(第二期)においても、個人々人への直接働きかけを一層強化する中で、健康づくりに対する意識の高揚を図り、受診拡大に取り組んでいく。

また、健康保持が求められる中で、その実践にあたっては保健師による保健指導が不可欠であり、健康に関する意識高揚に向けた啓蒙活動を行っている。



新しく推進される計画案

萩原弘之

(民主クラブ)

農村地域における水道組合の維持管理のあり方は

**問** 各水道利用組合の構成員減少にともなう施設の維持管理費用や水質検査料の上昇により、今後運営が困難になることが予想されるが、市の対応は。

**答** 水道施設はその大小を問わず、市民にとって必要不可欠なライフラインである。平成22年度より、施設修繕費・水質検査料については50%の補助をしてきている。市としては、現行制度の中で飲料水の安定供給を図っていく。

小中学校のIT機器の活用とこれからの方向性は

**問** IT機器を利用した授業による効果は。

**答** 各学校には電子黒板・デジタルテレビ・パソコン・タブレット端末等のIT機器を整備して活用している。利用状況はデジタル教科書を使った授業や

画像を使った体育授業、インターネットによる調べ学習や映像と音声を利用した外国語活動など、学習内容の理解力と学力の向上に結びついているところである。さらに今後は、TV電話などを利用して学校間交流や他地域間交流にも役立てていく。

**問** IT機器の教材用ソフト整備は。

**答** 小学校では63本、中学校では17本を導入している。今年度は社会科副読本用デジタル版を利用していく。

**問** タブレット端末の利用は。

**答** 各学校のガイドラインの見直しを行っている。操作方法については講習会を行うほか、市教研・ALT・上川教育局と連携を図りながら進めていく。



活用が期待されるIT機器